

## 特定事業所集中減算の「正当な理由」の判断基準（台東区）

- 1 判定期間の1月当たりの平均居宅サービス計画件数が20件以下である場合
- 2 判定期間の1月当たりの居宅サービス計画のうち、それぞれのサービスが位置付けられた居宅サービス計画の件数が1月当たり平均10件以下の場合

(例) 訪問介護が位置付けられた計画件数が1月当たり平均5件、通所介護が位置付けられた計画件数が1月当たり平均20件の場合は、訪問介護について紹介率最高法人を位置づけた割合が80%を超えても減算は適用されないが、通所介護について80%を超えた場合には減算が適用される。

- 3 東京都福祉サービス第三者評価を受審して公表している事業所である場合

(1) 対象となる事業所は、居宅介護支援事業所からの紹介率が80%を超えた法人のサービス事業所で、居宅サービス計画に最も多く位置付けられた事業所とする。

(2) 東京都福祉サービス第三者評価の有効期間は、評価実施期間最終日（福祉サービス第三者評価結果報告書における事業者の同意日）を起算日とし、起算日が属する特定事業所集中減算の判定期間から6期分とする。

(3) 評価結果が公益財団法人東京都福祉保健財団の福ナビ「東京都福祉サービス第三者評価」に公表されており、次の条件を満たす場合に限り。

(ア) 「標準の評価」を選択した事業者は、【別表】の①の欄に掲げる評価結果であること。

(イ) 「利用者調査とサービス項目を中心とした評価」を選択した事業者は、【別表】の①及び②の欄に掲げる評価結果であること。

(※ 福ナビ「東京都福祉サービス第三者評価」の当該事業所に係る公表画面を印刷したものを添付してください。)

- 4 判定期間中に休止・廃止をした場合

※ 休止について、当該判定期間中に暦月で1月以上の期間休止した場合に限り、当該判定期間中に再開した場合は除く。

【別表】

評価項目 対象事業所	① サービス項目 《 6-1~6 》		② 利用者保護に関する項目	
	評価 項目数	評価	評価 項目数	評価
訪問介護	16	全ての評価項目で「標準項目をすべて実施している状態」	2	全ての評価項目で「標準項目をすべて実施している状態」
通所介護	22 (注1)	全ての評価項目で「標準項目をすべて実施している状態」	2	全ての評価項目で「標準項目をすべて実施している状態」
福祉用具貸与	15	全ての評価項目で「標準項目をすべて実施している状態」	2	全ての評価項目で「標準項目をすべて実施している状態」
地域密着型 通所介護	18 (注1)	全ての評価項目で「標準項目をすべて実施している状態」	2	全ての評価項目で「標準項目をすべて実施している状態」

(注1) 食事の提供を行っていない事業所及び入浴介助体制がない事業者については、これらを除いた項目とする。